

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530802

研究課題名(和文) ネットワーク・コミュニケーションにおける情報行動の画一化と多様化の検討

研究課題名(英文) Conformity and diversity in informational behavior on the internet

研究代表者

森尾 博昭 (Morio, Hiroaki)

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号：80361559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：975名を対象にソーシャルメディアの利用やマスメディアの利用、政治的・社会的な態度に関して、オンラインで調査を行った。インターネット利用の量・質は必ずしも政治的に同質の他者とのコミュニケーションの選好に繋がらないことが示された。一方で、インターネット利用の多い個人は少ない個人よりも多くの集団に所属しており、社会的支配志向性が高いことも明らかとなった。また、インターネット利用は一般的他者への信頼感と制度への信頼感とも負の関連があった。この調査の結果から、少なくとも自己報告式の調査では個人は同質の他者を好んでコミュニケーション相手としていないと考えているわけではないといえる。

研究成果の概要(英文)：Online survey was conducted to investigate the relationship between attitudes toward and use of social media and mass media. Quality and quantity of internet use were not necessarily associated with homogeneity or heterogeneity of communication partners. On the other hand, those with high online connectedness tended to belong to more groups and more active both on online and offline. They are also more social dominance oriented. The internet use was also associated with lowered trust toward generalized others, and toward other societal institutions. Based on this self-report survey, people do not seek homogeneous others online intentionally.

研究分野：社会心理学

キーワード：インターネット ソーシャルメディア 社会的態度 情報行動

1. 研究開始当初の背景

Twitter や Mixi , Facebook といった次世代のインターネット・コミュニケーション・ツールは、時間・空間の制約なく多数の人間を結びつけることにより人間関係の充実と情報伝達の効率化に大きく寄与する。

現代社会において、ソーシャルメディアと総称される、インターネットを通じてコミュニケーションを行うツールである SNS やブログ、マイクロブログなどは若年層を中心に普及の一途をたどり、日常生活における人間関係の構築において大きな役割を果たすようになってきている。スマートフォンの急速な普及に代表される ICT の絶え間ない進化とともに、今後、コンピュータを介したコミュニケーション(CMC)は、身体の一部と化して人々の対人関係により大きな影響を及ぼしていくことであろう。

上記のソーシャルメディア、特に SNS や Twitter のようなアプリケーションは、物理的距離による制約を受けずに他者との交流を可能にする。これは、物理的距離を大きな規定要因とする従来の人間関係の維持と大きく異なる点である。社会心理学における古典的研究において人間関係を規定する要因の一つとして知られるものに、近接性、すなわち物理的距離がある。人々は、日常生活で頻繁に接する、近くに存在する他者に多くの影響を受ける。それは、服装や行動様式などの表面的なものだけではなく、価値観や社会的態度のような内面的なものも含まれる。社会心理学者ラタネは、このように物理的距離に応じて人々がお互いに影響を与えつつも社会の多様性が維持されるメカニズムを、シミュレーションを用いてモデル化し、DSIT を提唱した。DSIT では、社会的影響過程の規定因として、影響力の個人差である「強さ」、影響力を持つ個人の「数」、そして影響力の源から対象までの「距離」の3つの要因がある、と定めた社会的インパクト理論に従って人々が相互作用を行った場合に、集団全体としてどのような現象が生じるか、コンピュータ・シミュレーションを用いて検討し、個々人間の相互作用の結果、集団に生じる自己組織化現象として、「同一化」、「群化」、「多様性」の保持の3点を予測する。近くに住む人々がお互いに影響しあう結果、類似性が高まるが(「同一化」)、この類似性は決して社会全体に広がるものではなく、クラスター(群)と呼ばれる塊として態度・意見が極化して各地域に点在する(「群化」)。その結果、集団全体としては常に類似性と多様性が同居することになる(「多様性の維持」)。DSIT は CMC を用いた実験において実証されている(森尾, 2007)。

DSIT は、個々人間の相互作用という微視的なメカニズムの検討と、集団全体の性質の変容という巨視的なメカニズムの解明を結び理論である、という点で社会心理学において異質である。アメリカの社会心理学界のみ

ならず、国際的にも DSIT は多くの研究者の関心を集め、その後、理論的な精緻化や展開を試みた研究がいくつか見られるが、そのほとんどはコンピュータ・シミュレーションによる理論的な検討である。

DSIT に従えば、距離のない世界ではクラスターが生じず、同一化のみが生じることとなる。ただし、ソーシャルメディアにおいて個々人の持つコミュニケーション・ネットワークは独立しており、すべての個人がすべての他者とつながっている訳ではない。似た社会的階層に所属し、似た生活背景を持ち、似た社会的態度を持つもの同士が同一のネットワークに存在する可能性が高くなるとするならば、この類似性が距離としておいて機能することが想定される。

物理的距離に依存する従来の社会的ネットワークでは、日常生活において接触する相手を取捨選択することは容易ではないが、ソーシャルメディアでは何らかの基準において自らのネットワークに含まれる相手を追加・削除することが日常的に行われる。ソーシャルメディアにおける対人ネットワークが個人間の類似性に大きく影響を受けるのであれば、ソーシャルメディアにおいては社会的ネットワークに含まれる他者は自分へと類似した個人がより多く含まれることになり、その結果、均質化と画一化が進むことになる。ネットワーク内の均質化は態度・意見の極端化をもたらすために、異質なネットワーク間では対立と摩擦を生じさせ、群化も生じる。

このような画一化と群化は、人々が自らにとって望ましい情報の選択的な探索・収集・処理する傾向をソーシャルメディアにおいて促進していき、自らのネットワーク内での情報の一般性や信頼性、妥当性を過大評価することへとつながるであろうと予測される。

2. 研究の目的

本研究では、ダイナミック社会的インパクト理論(DSIT)の枠組みに基づき、人々の間の関係を規定するものとして物理的距離ではない社会的距離を想定し、人々が情報を探索、収集、処理する一連の過程において、選択的情報処理の結果生じうる画一化と多様化について社会心理学的に検討する。

個人間の類似性をソーシャルメディアにおける社会的距離であると概念化し、物理的距離の制約の薄いインターネットにおける対人ネットワークへとDSITを援用することにより、ソーシャルメディアにおける、ネットワーク間での情報のやりとりとその結果生じる個人の変化と集団の変化の関連性についての示唆が得られる。本研究は、調査的方法を用いてDSITの実証を行うという点において、既存のDSITを扱う研究とは大きく異なっている。

本研究の成果は、現代日本において世論との隔離・極端化がしばしば問題視されるインタ

ーネット上での言論の変化について、大きな示唆を与えてくれると期待される。さまざまな政治的・社会的態度の形成において、インターネットが果たす役割とその功罪、改善すべき方法などについての知見へとつながるであろう。

大日本大震災の直後には、ソーシャルメディアも含めたインターネットの利用が爆発的に増えた。災害時におけるインターネットの役割には、安否確認などで有効だったという評価と真偽の定かでない情報が多数拡散したことに対する否定的な見方とが混在している。本研究から得られる知見は、安全情報に対する人々の日常的な、および非常時の情報処理システムの理解にも有用であると期待される。

3. 研究の方法

Dr. James H. Liu (Massey University, オーストラリア)とDr. Homero Gil de Zuniga (University of Vienna, オーストリア)の主導する国際比較調査である Worldwide Digital Influence Surveyの一部として、オンライン調査を行った。回答者はオンライン調査会社に登録しているユーザーであり、オンライン調査に回答することにより報酬を得ている。日本国内の回答者は975名(男性58%, 女性42%), 年齢の中央値は46歳であった。

この調査には、ソーシャルメディアの利用も含めた詳細な個人のインターネットの利用に関する質問項目、個人の性格特性に関する項目、マスメディアとソーシャルメディアに対する態度や意識に関する項目、信頼感に関する項目などが含まれていた。

特に本研究に関連する尺度は、System Justification (4項目, $\alpha = .81$), 国民としてのアイデンティティ(4項目, $\alpha = .88$), Right Wing Authoritarianism (4項目, $\alpha = .45$), Benevolent Authority (4項目, $\alpha = .58$), 多重組織参加(5項目, $\alpha = .80$), Social Dominance Orientation (4項目, $\alpha = .55$), ジャーナリストの評価(4項目, $\alpha = .94$), Trust in the media (4項目, $\alpha = .81$)である。また、単独の質問として、地球温暖化への態度(4項目), 性差別意識(4項目), 信頼(4項目)も含まれていた。

4. 研究成果

人々が同質な他者を求めるのか、異質な他者を求めるのかという問いに対して、回答者に直接、自身の行動について訪ねる質問が2つ含まれている。これは、「自分の政治的立場に近い人々」と「自分とは異なる政治的立場の人々」のそれぞれについて、「オンラインもしくはオンライン以外でこうした議論をするとき、以下の人々と政治や公共性のあることについてどれぐらいの頻度で話をしますか。」と問う質問であり、回答者は(1)まったくくない、(2)まれに、(3)どちらか

というまれに、(4)ときどき、(5)どちらかというひんぱんに、(6)ひんぱんに、(7)いつも、の7件法で回答した。

「近い人々」と「異なる」人々とのコミュニケーションの頻度の差を被験者内要因として検定した結果、優位な差が見られた($F(1, 961) = 59.16, p < .001, \eta^2 = .058$)。「近い人々」($M = 2.31$)とのコミュニケーションの方が「異なる」人々とのコミュニケーションよりも頻度が高い($M = 2.10$)という回答が得られた。

ただし、この質問はインターネットにおけるコミュニケーションに限られたものではなく、個人のコミュニケーション全般についてのものであることに留意が必要である。

さらに、インターネットとの関わりのあり方が、異質な他者との関わりとどのように関連するかを検討した。

インターネットへの没入度を測る項目のひとつである、「普通の日に起きている時間、あなたは常にインターネットとつながっていますか」という質問に対して、回答者は「はい」「いいえ」で回答している。この質問に対する回答は「はい」と「いいえ」がそれぞれ50%であり、回答者全体を二分する質問であった。

この質問を上記のコミュニケーション頻度の分析に被験者間要因として加えたところ、没入度の主効果が優位であった($F(1, 958) = 15.57, p < .001, \eta^2 = .020$)。「はい」と答えた没入度の高い個人の方が、低い個人よりも他者のタイプに関わらずコミュニケーションの頻度が高かった。一方で、没入度と他者のタイプとの交互作用効果は有意ではなかった($F(1, 958) = .037, p = .848, \eta^2 = .000$)。

これらの結果をまとめると、インターネットとの関わりの深さは、個人の政治的なコミュニケーションのあり方と関連性があるが、それはコミュニケーションの相手の同質性に影響を与えるものではない、ということになる。

次に、インターネットへの没入度が個人の情報入手やコミュニケーションのあり方全体にどのような影響を与えているかを検討した。

まず、インターネットに常に繋がっていると考える個人は、そうではない個人に比べ、テレビのニュースや家族や友人と直接会って情報を得ることが少ないと考えていた。一方で、こうした個人は、オンラインニュース、ラジオ、ソーシャルメディア、市民サイト、家族・友人とビデオチャット、インスタントメッセージでの情報入手がより頻繁であると考えていた。

また、常にインターネットと繋がっていると考える個人は、地球温暖化、およびアメリカに批判的な態度をとり、社会的な参加に対して、オンライン・オフラインを問わず、積極的であった。

一般的信頼感においても、インターネットに常に繋がっていると考える個人とそうではない個人の間には差が見られた。「一般的にいて、ほとんどの人は信頼できると思いますか、それとも注意する必要がありますか。」という質問に対して、「ほとんどの人は信頼できる」「とても注意する必要がある」という2択で回答する項目において、常に繋がっていると考える人は、「とても注意する必要がある」と回答する割合が有意に高かった($\chi^2=8.70, p < .01$)。

また、種類別の信頼度でも、初対面の人、友人、親戚、近所の人、裁判所、公安警察、国連といった対象への信頼度が、インターネットに常に繋がっていると考える個人はそうではない個人よりも、有意に低いという結果が得られた。また、テレビや新聞などのマスメディアへの信頼度も有意に低かった。

これらの結果からは、逆説的ではあるが、インターネットに常に繋がっていると考える個人は、そうではない個人よりも、他者とのコミュニケーションにより積極的である一方で、一般的信頼感もマスメディアへの信頼感も低いことが明らかとなった。

本研究における調査では、発見された関係から因果関係を推測することが難しい。オンラインでの情報収集やコミュニケーションを活発に行うことが、信頼感の低下に繋がるのか、信頼感の低い個人がインターネットの利用をより積極的に行うのか、または第3の変数が存在するのかは明らかではない。

だが、本研究の目的に即して考察を行うとすれば、まずインターネットへの接続が常態化することによって、情報源としてのインターネットの比重がより高くなることが実証されたといえる。インターネット上で人々は少なくとも意識的に同質の他者を求めているわけではないが(この点に関しては、より実験的なアプローチが求められる)、本研究の結果からは、保守化という意味での態度の極端化が生じうる可能性は示唆されている。

より深刻な可能性としては、対人信頼感の低下が引き起こされる可能性である。インターネットでは、常に極端な意見や、事実とは異なる情報が伝播しやすいが、恒常的にこのような情報に接することによって、対人信頼感そのものが損なわれていく可能性が否定できない。

スマートフォンの普及とともに、国民のインターネットの利用のあり方が大きく変わりつつある現在、コミュニケーションと信頼感にどのような影響があるのか、継続的な検討が必要である。

<引用文献>

森尾博昭(2007). ダイナミック社会的インパクト理論の予測する態度の自己組織化の実証: コンピュータ・コミュニケーションを用いた実験的研究 実験社会心理学研究, 47,

1-12.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Kerman, J., Liem, G. A., Ivancovsky, T., Morio, H., & Lee J. (2015) Regulatory focus as an explanatory variable for cross-cultural differences in achievement-related behavior. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 46, 171-190. 査読有り

Church, T. A., Katigbak, M. S., Ching, C. M., Zhang, H., Shen, J., Arias, R. M., Rincon, B. C., Morio, H., Tanaka-Matsumi, J., Takaoka, S., Mastor, K. A., Roslan, N. A., Ibáñez-Reyes, J., de Jesús Vargas-Flores, J., Locke, K. D., Reyes, J. A. S., Wenmei, S., Ortiz, F. A., & Alvarez, J. M. (2013). Within-individual variability in self-concepts and personality states: Applying density distribution and situation-behavior approaches across cultures. *Journal of Research in Personality*, 47(6), 922-935. 査読有り

Ching, C. M., Church, A. T., Katigbak, M. S., Locke, K. D., de Jesús Vargas-Flores, J., Ibáñez-Reyes, J., Morio, H., Wenmei, S., Mastor, K. A., Roslan, N. A., Zhang, H., Shen, J., Alvarez, J. M., & Ortiz, F. A. (2013). Cross-cultural generalizability of the Personality and Role Identity Structural Model (PRISM): Implications for trait and cultural psychology. *Journal of Research in Personality*, 47(6), 894-907. 査読有り

Tafarodi, R. W., Nishikawa, Y., Bonn, G., Morio, H., Fukuzawa, A., & Lee, J. (2012). Wishing for change in Japan and Canada. *Journal of Happiness Studies*, 13, 969-983. 査読有り

6. 研究組織

(1)研究代表者

森尾 博昭 (MORIO, Hiroaki)

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号: 80361559